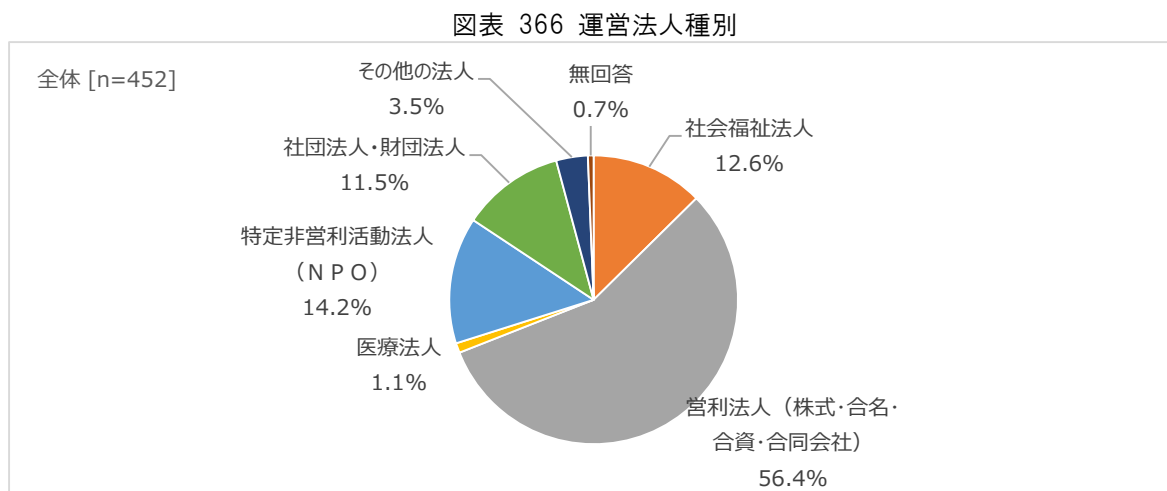


## 5 就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査 集計結果

### (1) 事業所の基本情報

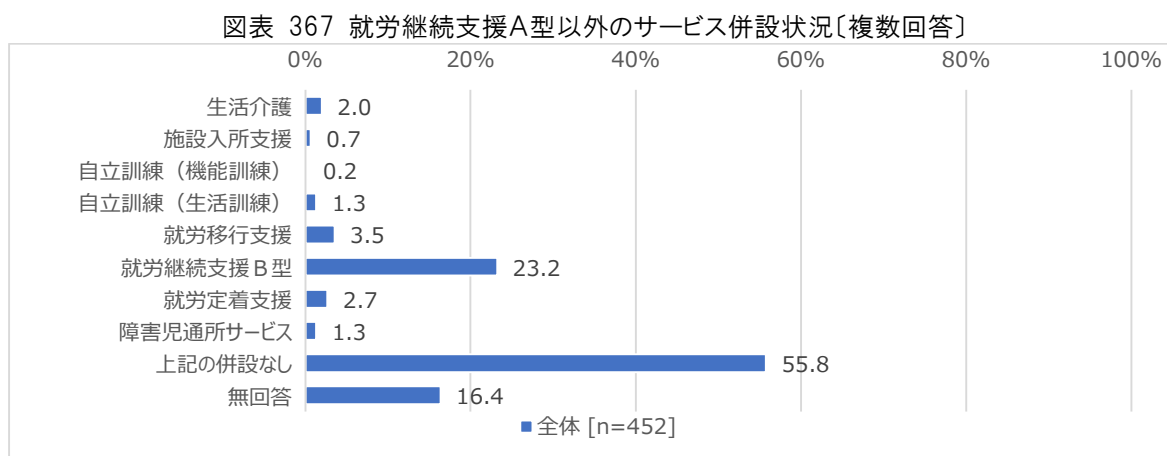
#### ①運営法人種別

運営法人種別は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が56.4%、「特定非営利活動法人（NPO）」が14.2%、「社会福祉法人」が12.6%等となっている。



#### ②就労継続支援A型以外のサービス併設状況

就労継続支援A型以外のサービス併設状況は、「併設なし」が55.8%と半数以上となっており、併設サービスとしては、「就労継続支援B型」が23.2%と多くなっている。



#### ③定員数、開所日数、延べ利用者数

定員数の平均は18.2人、月の開所日数は23.5日、延べ利用者数は303.3人となっている。

図表 368 定員数、開所日数、延べ利用者数

全体 [n=325]	令和3年12月	令和4年12月
定員数（人）	18.2	18.3
開所日数（日）	23.5	23.5
延べ利用者数（人）	303.3	314.1

#### ④実利用者数

事業所あたりの実利用者数は、平均で19.2人となっている。

図表 369 実利用者数

(人)	全体 [n=446]
身体障害	2.8
知的障害	6.9
精神障害	9.3
難病等	0.2
合計	19.2
再掲_発達障害	1.2
再掲_高次脳機能障害	0.3
再掲_強度行動障害	0.0
再掲_医療的ケアが必要な者	0.1

#### ⑤職員配置数

職員配置数は、平均で常勤職員4.9人、非常勤職員（常勤換算）1.9人となっている。

図表 370 職員配置数

全体 [n=439] (人)	常勤 (実人数)	非常勤 (常勤換算人数)
職員総数	4.9	1.9
うち、サービス管理責任者	1.0	0.0
うち、職業指導員	2.0	1.1
うち、生活支援員	1.4	0.7

#### ⑥配置職員で資格を有する者の人数

配置職員で資格を有する者の人数は、平均で介護福祉士の常勤職員0.5人、非常勤職員（常勤換算）0.1人等となっている。

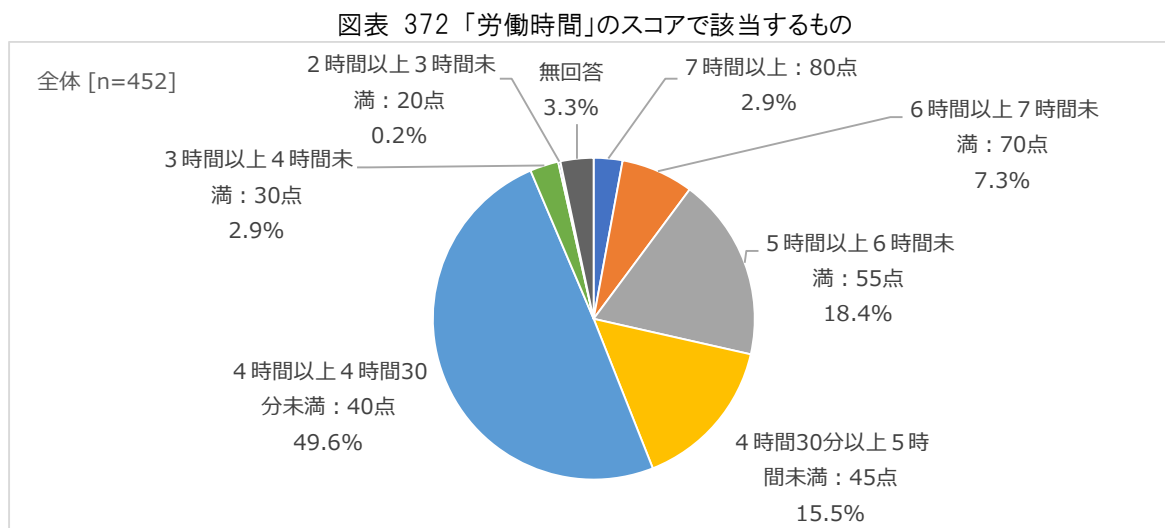
図表 371 配置職員で資格を有する者の人数

全体 [n=439] (人)	常勤 (実人数)	非常勤 (常勤換算人数)
社会福祉士	0.2	0.0
介護福祉士	0.5	0.1
作業療法士	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0
言語聴覚士	-	-
精神保健福祉士	0.1	0.0
公認心理師	0.0	0.0
看護職員	0.1	0.0

## (2) 基本報酬スコアの状況

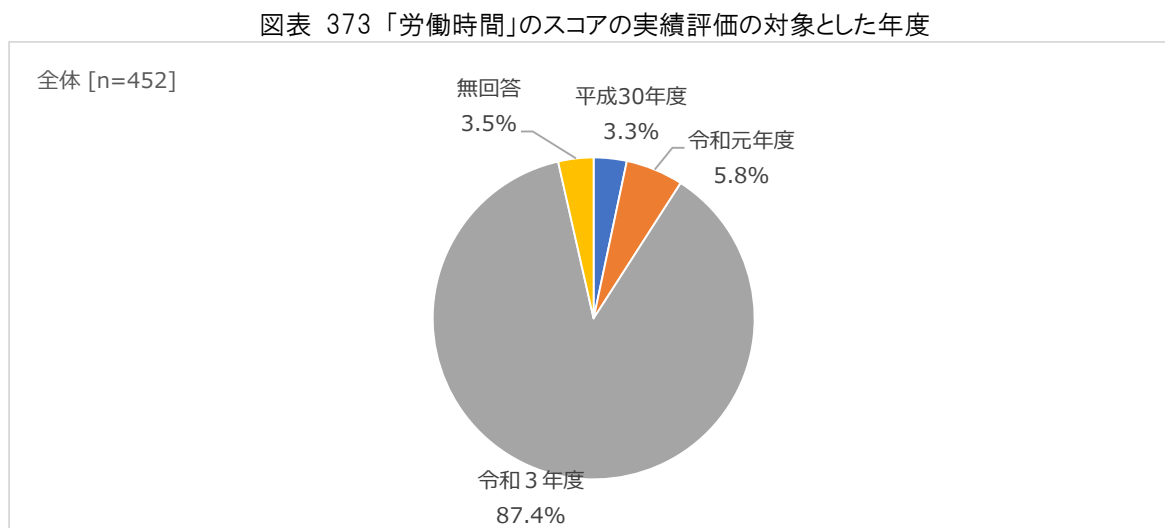
### ① 「労働時間」のスコア

「労働時間」のスコアで該当するものは、「4時間以上4時間30分未満：40点」が49.6%とほぼ半数、次いで、「5時間以上6時間未満：55点」が18.4%、「4時間30分以上5時間未満：45点」が15.5%等となっている。



### ② 「労働時間」のスコアの実績評価の対象とした年度

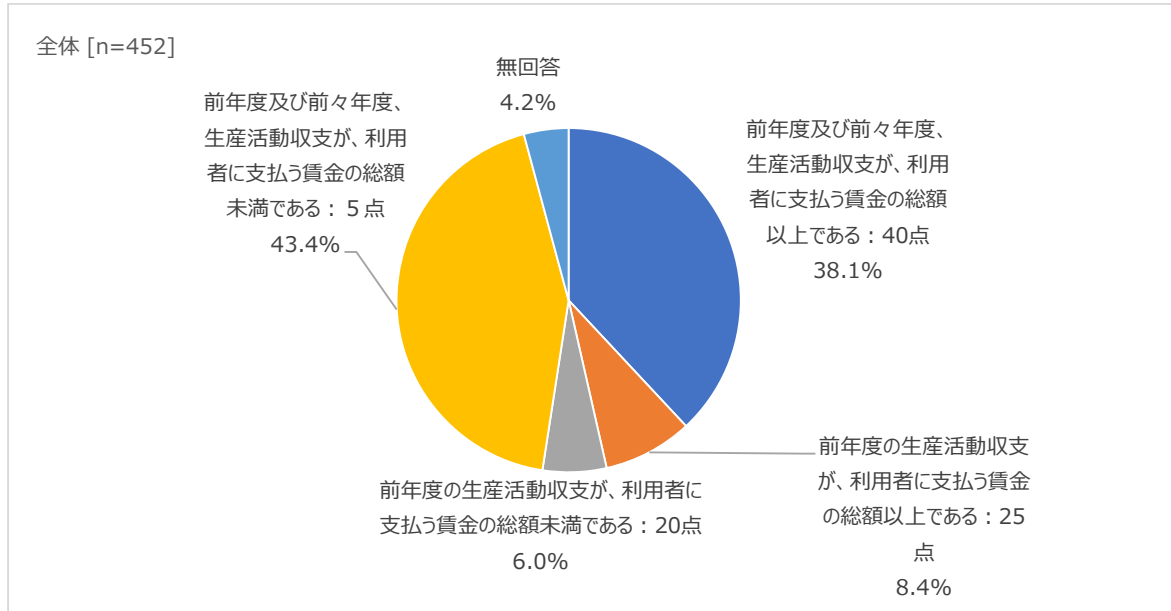
「労働時間」のスコアの実績評価の対象とした年度を聞いたところ、「令和3年度」が87.4%と多くなっている。



### ③ 「生産活動」のスコアで該当するもの

「生産活動」のスコアで該当するものは、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点」が43.4%と多くなっており、次いで、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：40点」が38.1%となっている。

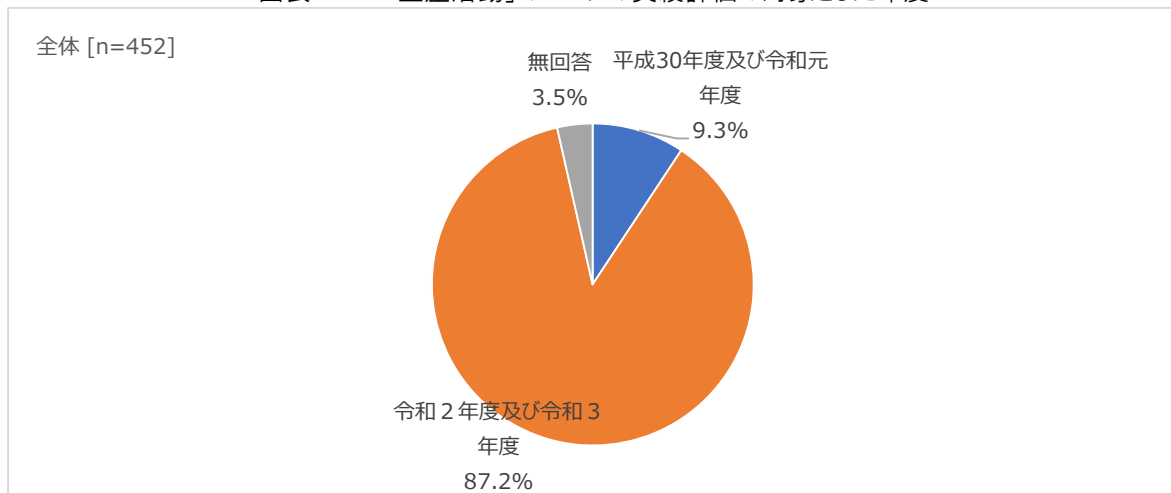
図表 374 「生産活動」のスコアで該当するもの



### ④ 「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度

「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度を聞いたところ、「令和2年度及び令和3年度」が87.2%と多くなっている。

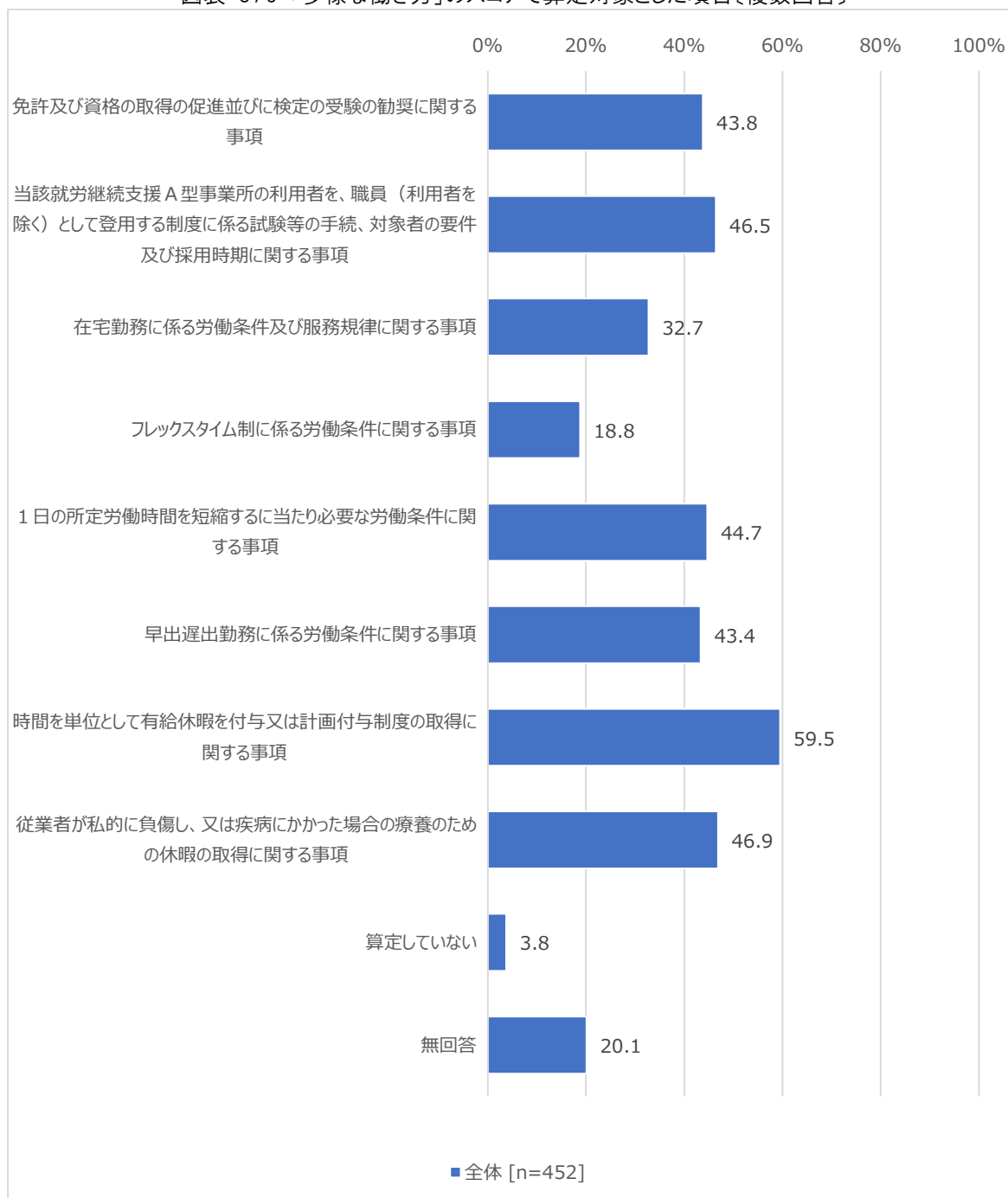
図表 375 「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度



## ⑤ 「多様な働き方」のスコアで算定対象とした項目

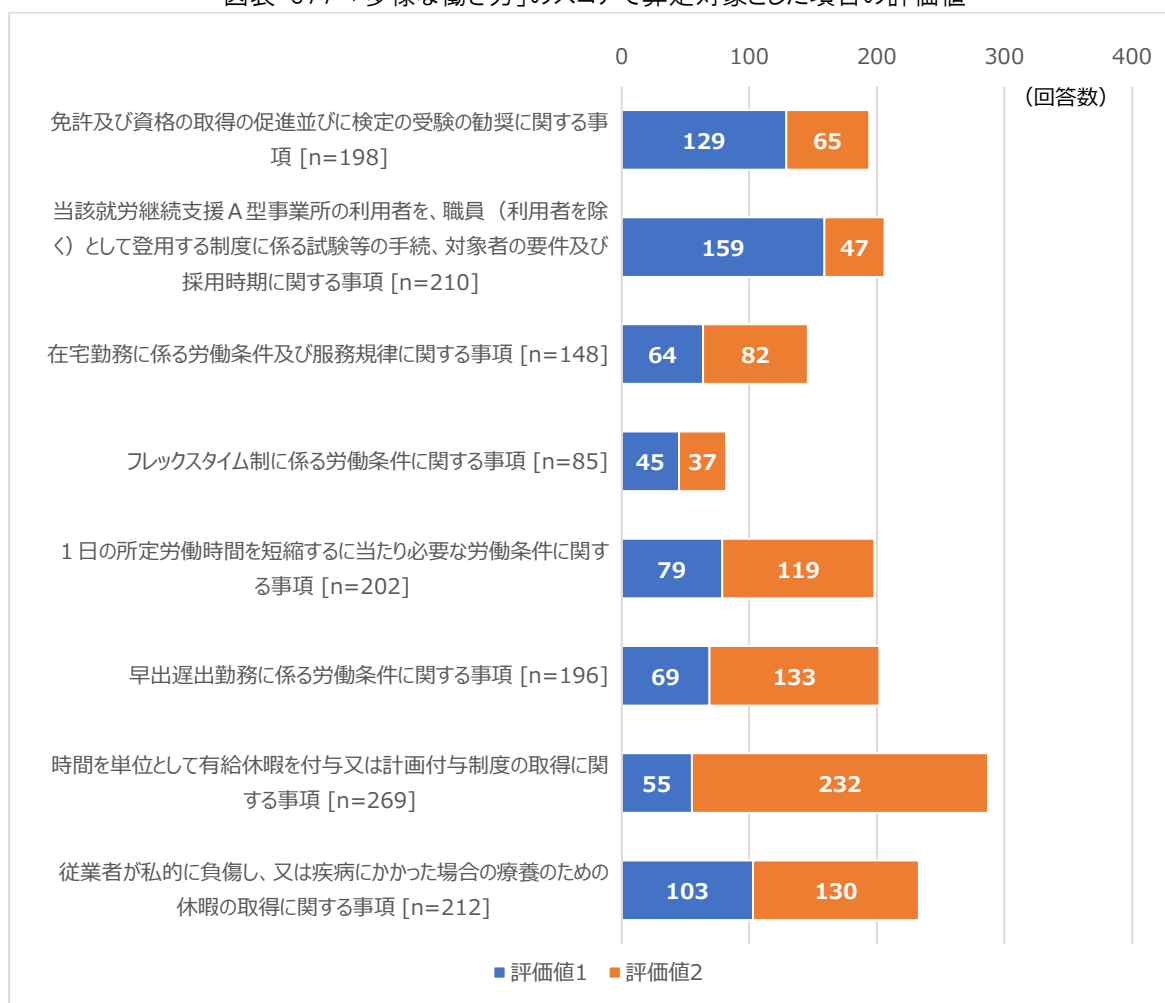
「多様な働き方」のスコアで算定対象とした項目を聞いたところ、「時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項」が59.5%と多く、次いで、「従業者が私的に負傷し、又は疾病にかかった場合の療養のための休暇の取得に関する事項」が46.9%、「当該就労継続支援A型事業所の利用者を、職員（利用者を除く）として登用する制度に係る試験等の手続、対象者の要件及び採用時期に関する事項」が46.5%、「1日の所定労働時間を短縮するに当たり必要な労働条件に関する事項」が44.7%、「免許及び資格の取得の促進並びに検定の受験の勧奨に関する事項」が43.8%等となっている。

図表 376 「多様な働き方」のスコアで算定対象とした項目〔複数回答〕



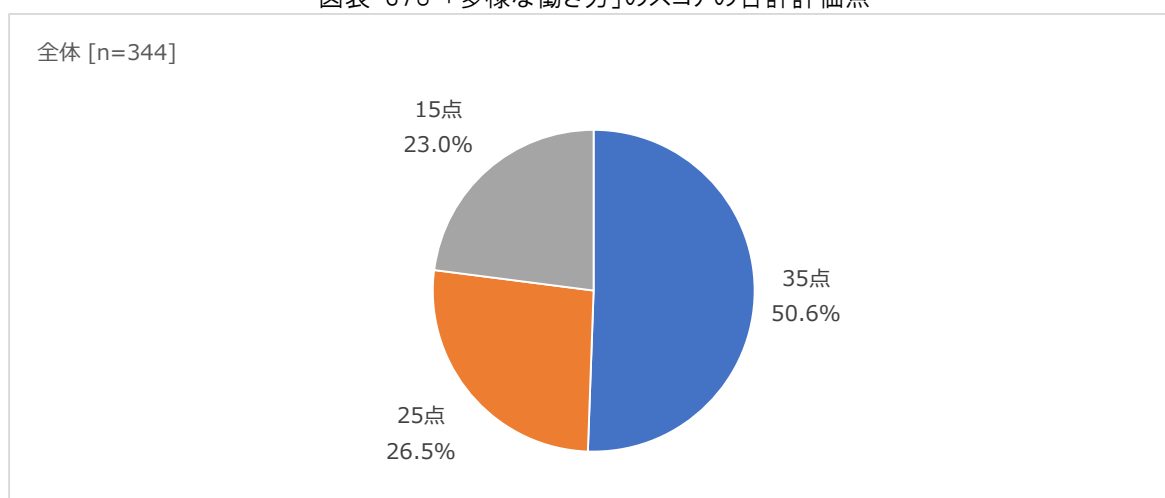
算定対象とした項目の評価値は以下のとおりである。

図表 377 「多様な働き方」のスコアで算定対象とした項目の評価値



合計評価点は、「35点」が50.6%、「25点」が26.5%、「15点」が23.0%となっている。

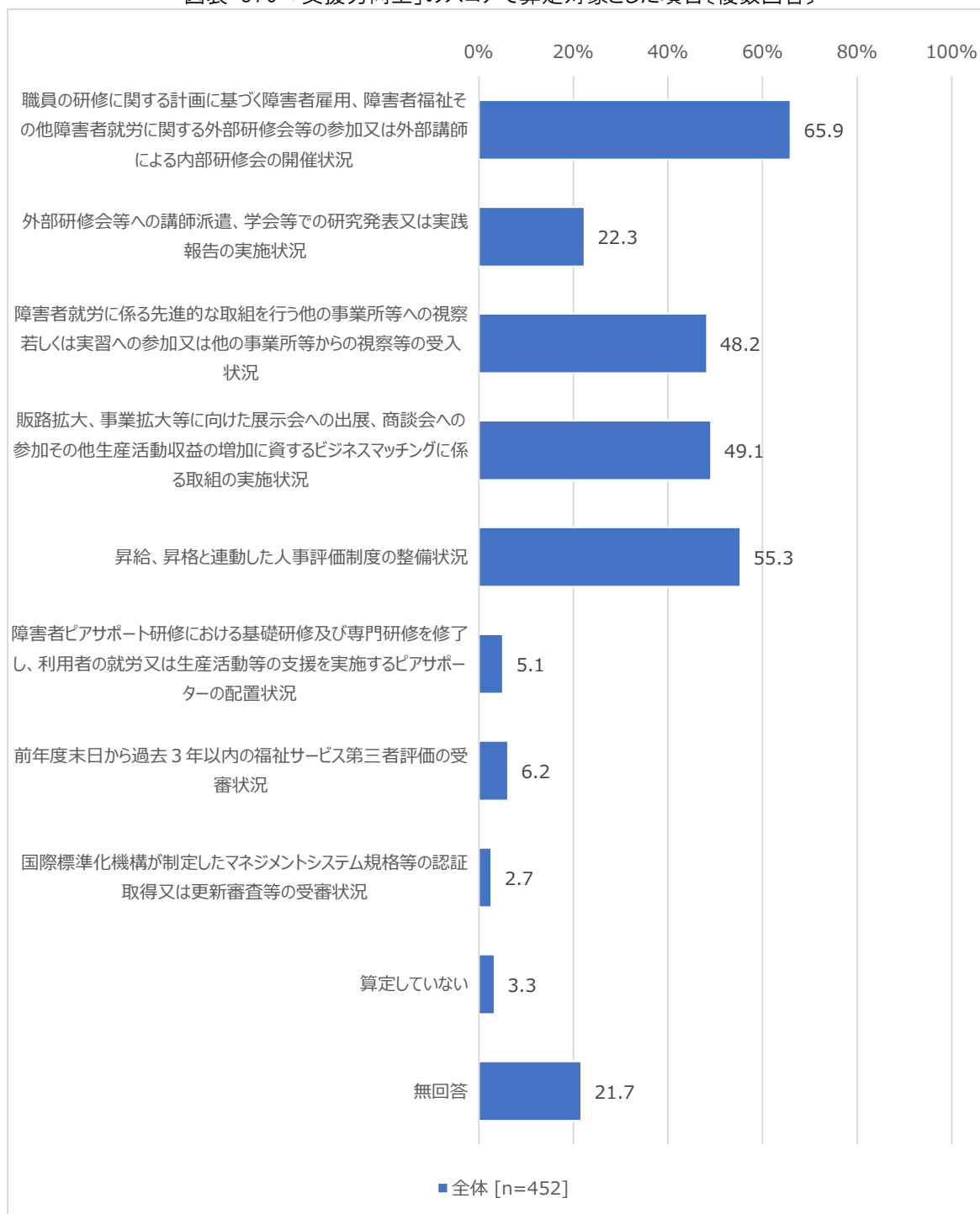
図表 378 「多様な働き方」のスコアの合計評価点



## ⑥ 「支援力向上」のスコアで算定対象とした項目

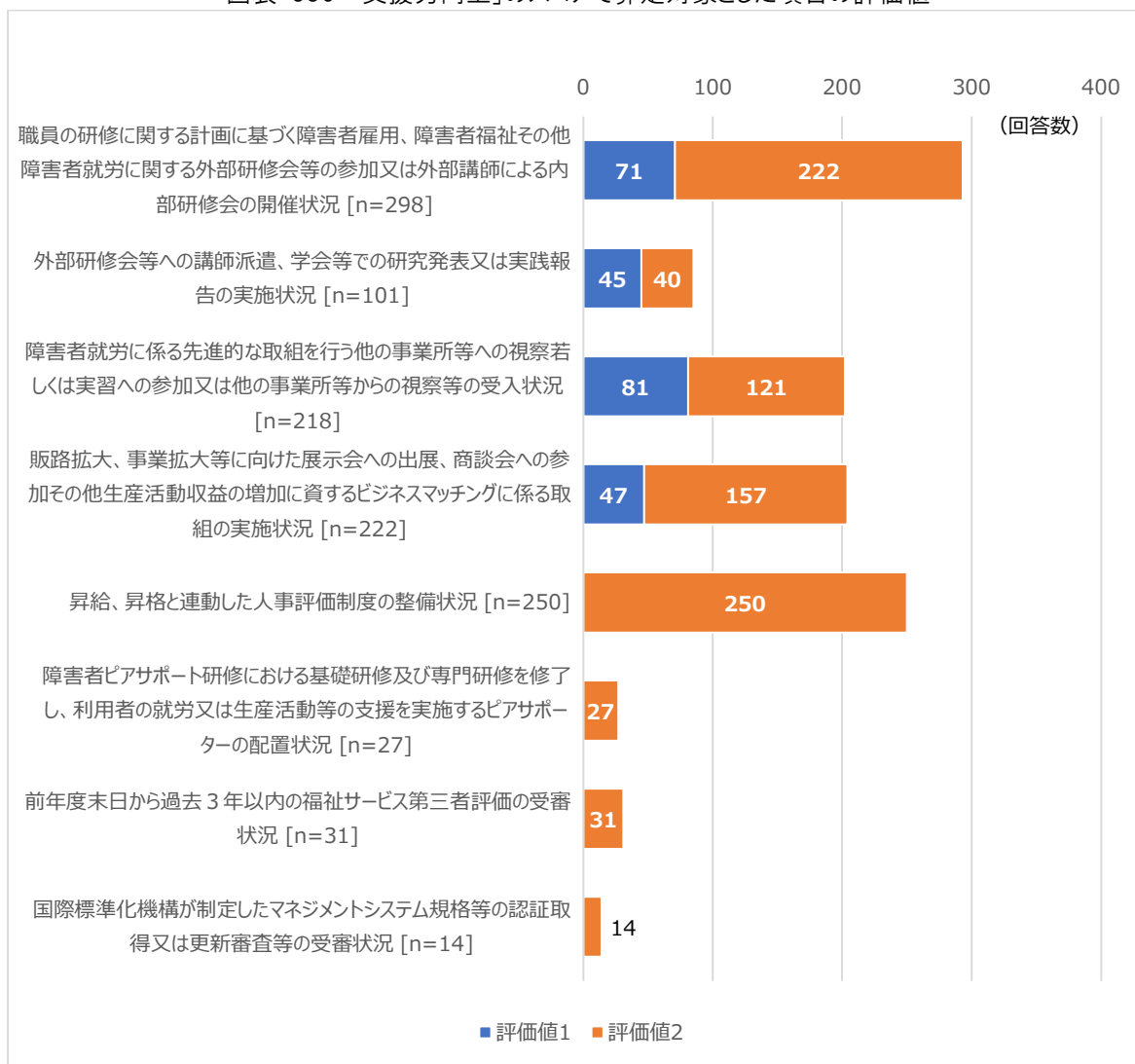
「支援力向上」のスコアで算定対象とした項目について聞いたところ、「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」が65.9%と多くなっており、次いで、「昇給、昇格と連動した人事評価制度の整備状況」が55.3%、「販路拡大、事業拡大等に向けた展示会への出展、商談会への参加その他生産活動収益の増加に資するビジネスマッチングに係る取組の実施状況」が49.1%、「障害者就労に係る先進的な取組を行う他の事業所等への視察若しくは実習への参加又は他の事業所等からの視察等の受入状況」が48.2%等となっている。

図表 379 「支援力向上」のスコアで算定対象とした項目〔複数回答〕



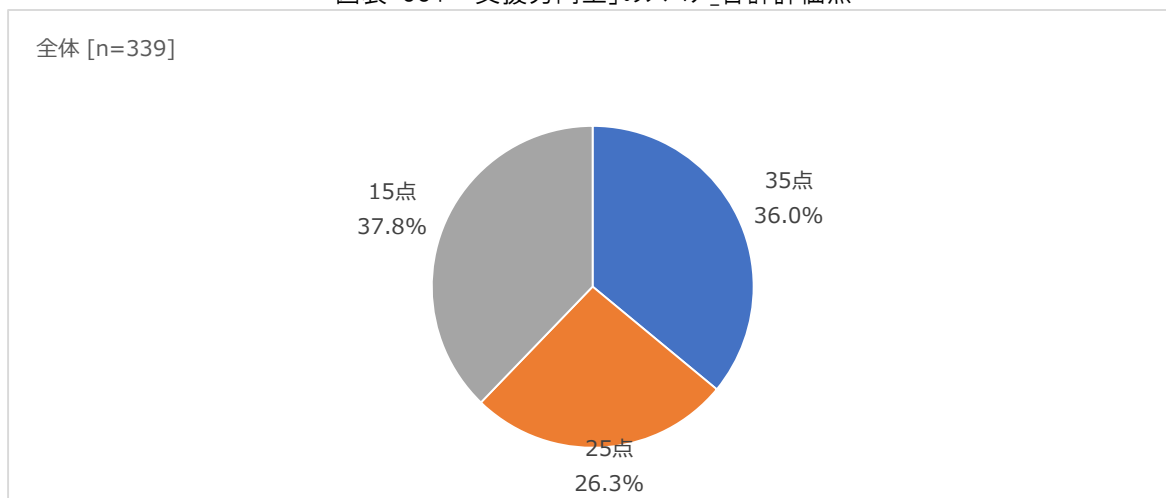
算定対象とした項目の評価値は以下のとおりである。

図表 380 「支援力向上」のスコアで算定対象とした項目の評価値



合計評価点は、「15点」が37.8%、「35点」が36.0%、「25点」が26.3%となっている。

図表 381 「支援力向上」のスコア\_合計評価点

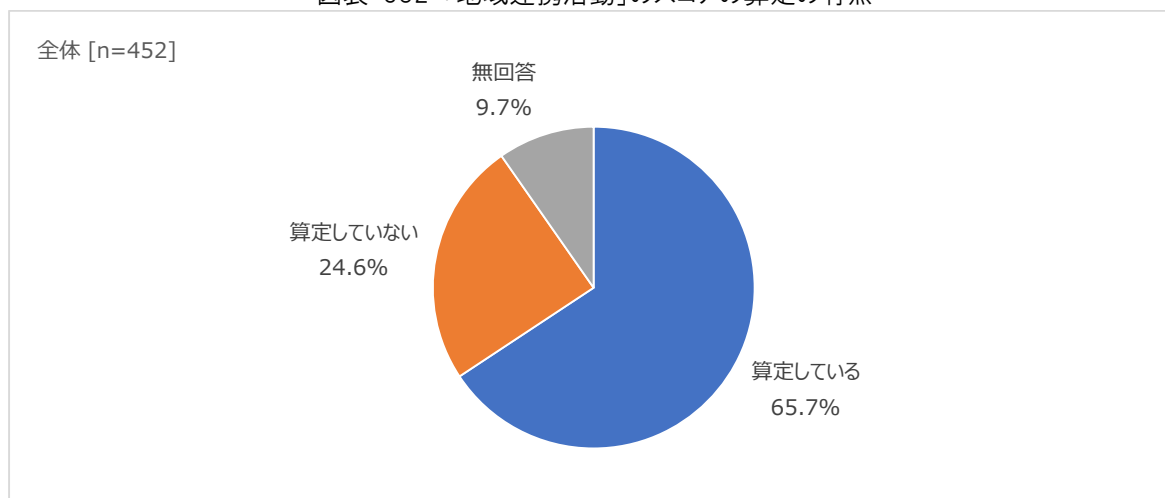




## ⑦ 「地域連携活動」のスコアの算定の有無

「地域連携活動」のスコアの算定の有無を聞いたところ、「算定している」が65.7%、「算定していない」が24.6%となっている。

図表 382 「地域連携活動」のスコアの算定の有無



## ⑧ 「多様な働き方」のスコアを算定している事業所の状況

「多様な働き方」のスコアを算定している事業所に、算定内容の状況を聞いた。

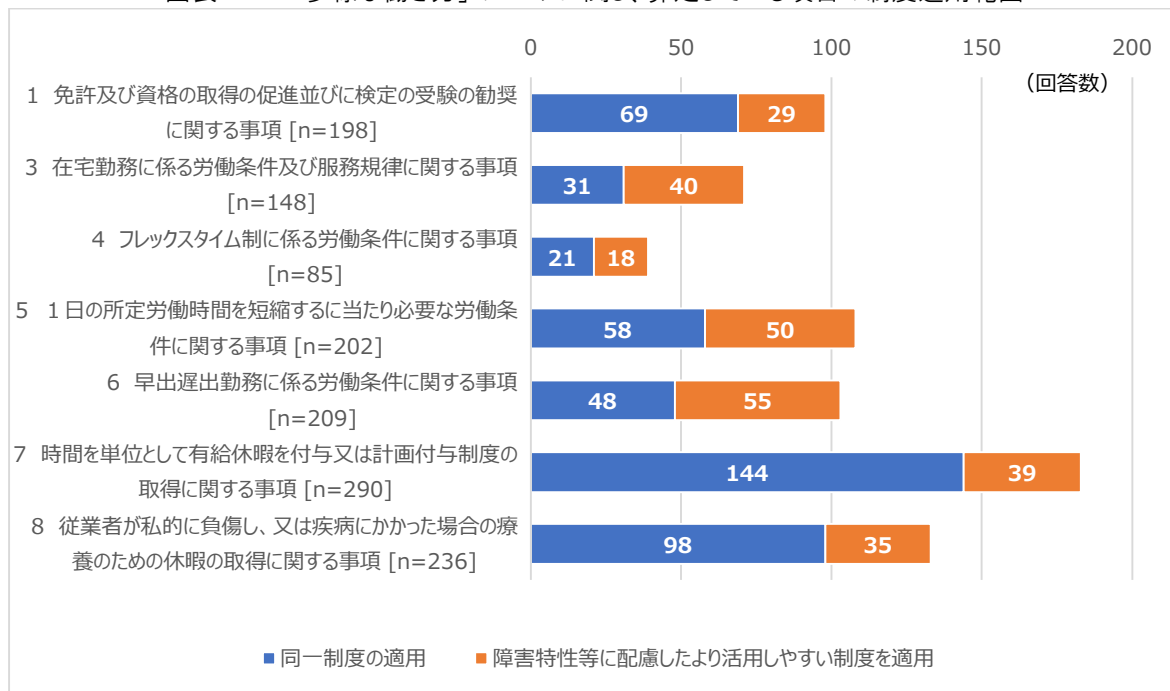
算定している項目の制度利用者数・制度適用範囲のうち、制度利用者数の平均は以下のようにになっている。

図表 383 「多様な働き方」のスコアに関し、算定している項目の制度利用者数

(人)	全体 [n=198]
1 免許及び資格の取得の促進並びに検定の受験の勧奨に関する事項	0.5
2 当該就労継続支援 A 型事業所の利用者を、職員（利用者を除く）として登用する制度に係る試験等の手続、対象者の要件及び採用時期に関する事項	0.3
3 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する事項	4.2
4 フレックスタイム制に係る労働条件に関する事項	2.0
5 1日の所定労働時間を短縮するに当たり必要な労働条件に関する事項	2.4
6 早出遅出勤務に係る労働条件に関する事項	3.5
7 時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項	8.5
8 従業者が私的に負傷し、又は疾病にかかった場合の療養のための休暇の取得に関する事項	1.4

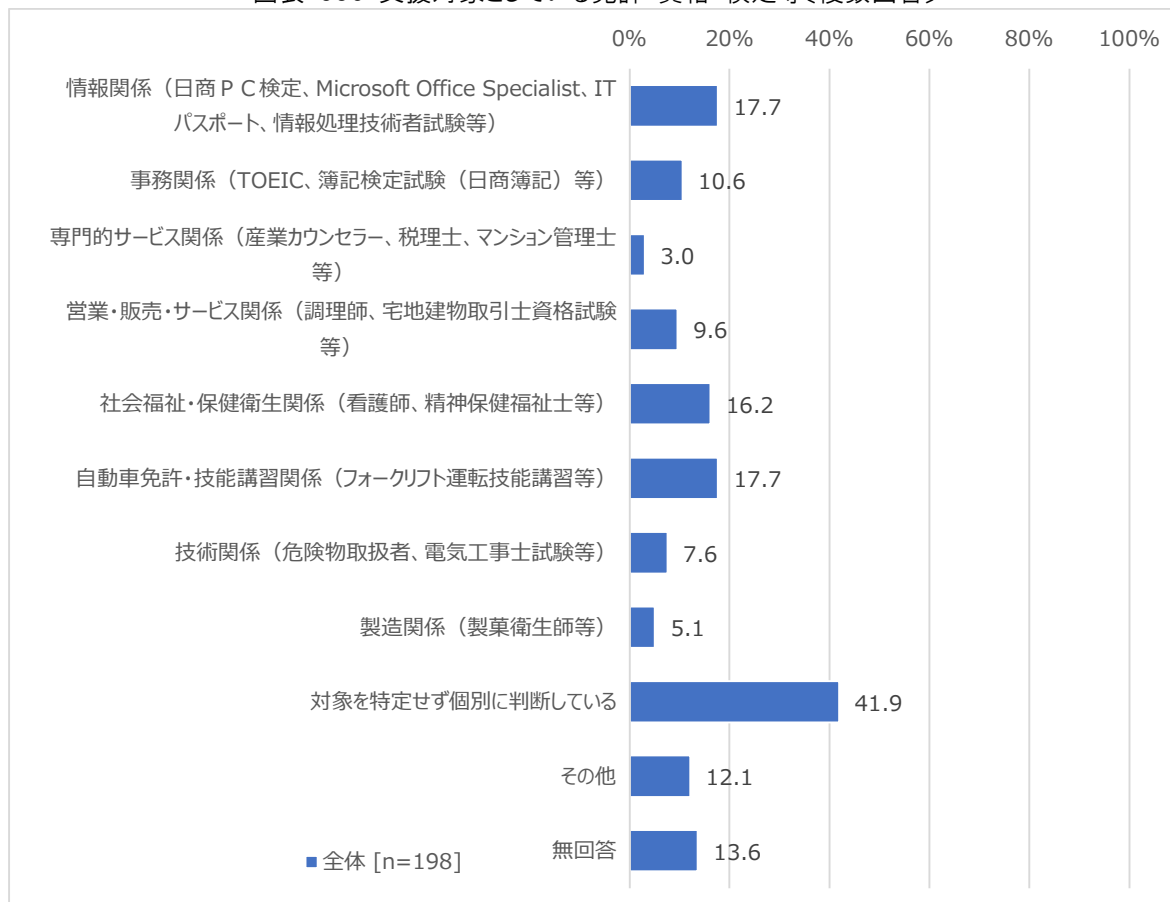
算定している項目の制度適用範囲については、全般的に「同一制度の適用」が多くなっている。

図表 384 「多様な働き方」のスコアに関し、算定している項目の制度適用範囲



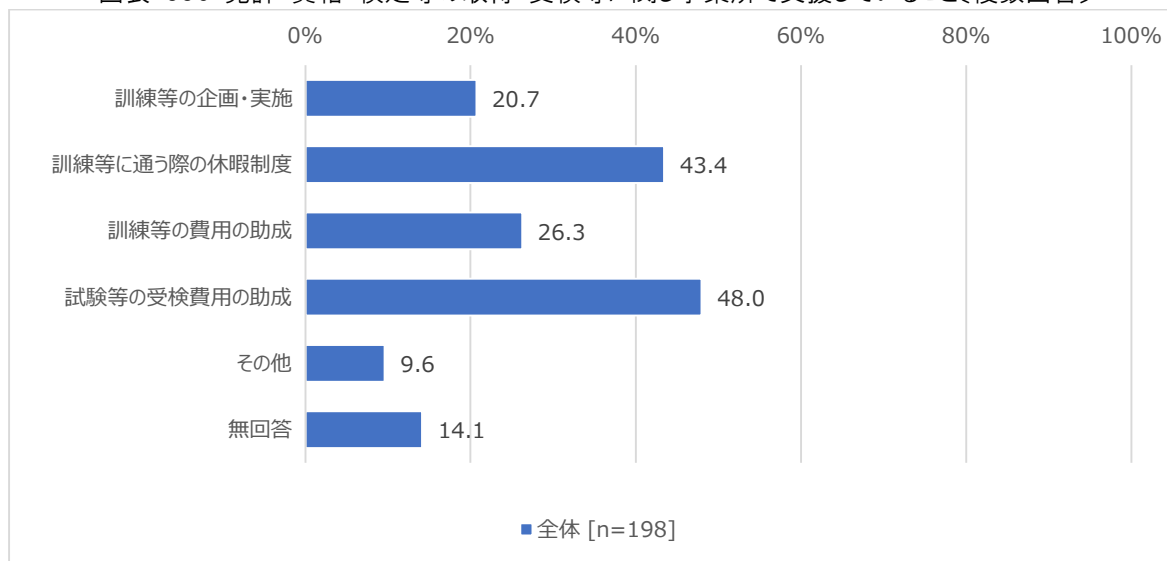
「1 免許及び資格の取得の促進並びに検定の受験の勧奨に関する事項」を算定している事業所に、支援対象としている免許・資格・検定等を聞いたところ、「対象を特定せず個別に判断している」が41.9%と多くなっている。

図表 385 支援対象としている免許・資格・検定等〔複数回答〕



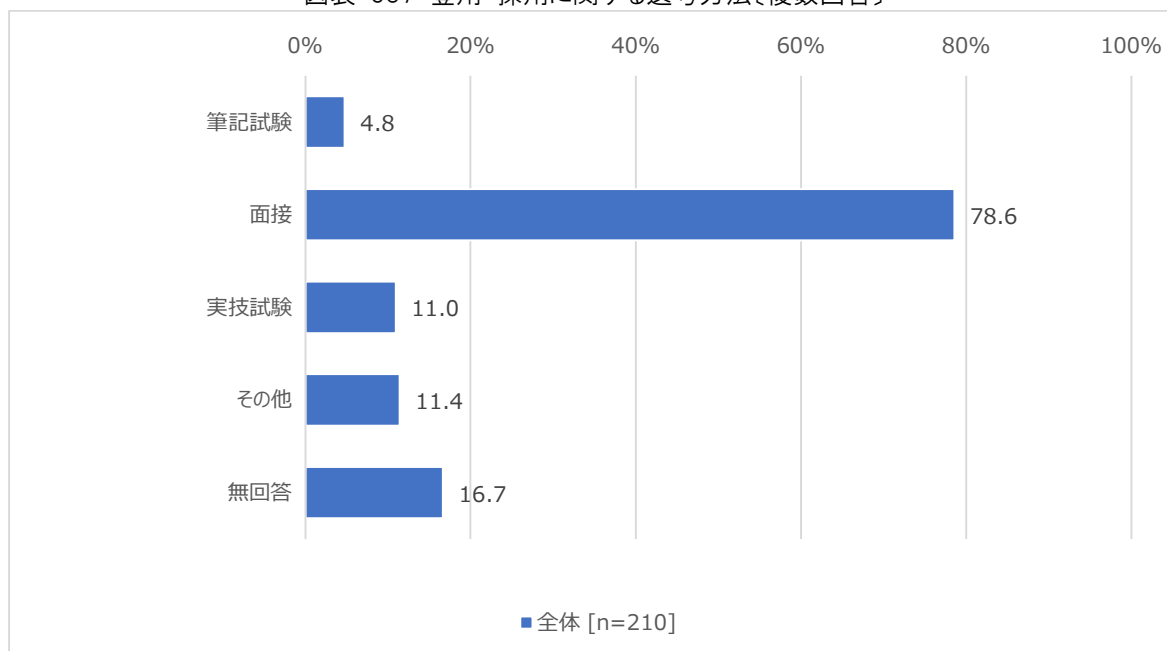
免許・資格・検定等の取得・受検等に関し事業所で支援していることは、「試験等の受検費用の助成」が48.0%、「訓練等に通う際の休暇制度」が43.4%、「訓練等の費用の助成」が26.3%等となっている。

図表 386 免許・資格・検定等の取得・受検等に関し事業所で支援していること〔複数回答〕



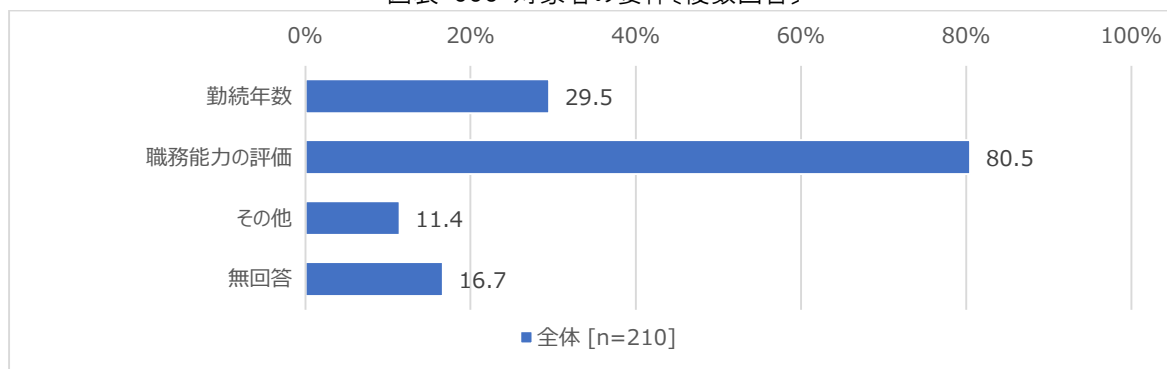
登用・採用に関する選考方法は、「面接」が78.6%と多くなっている。

図表 387 登用・採用に関する選考方法〔複数回答〕



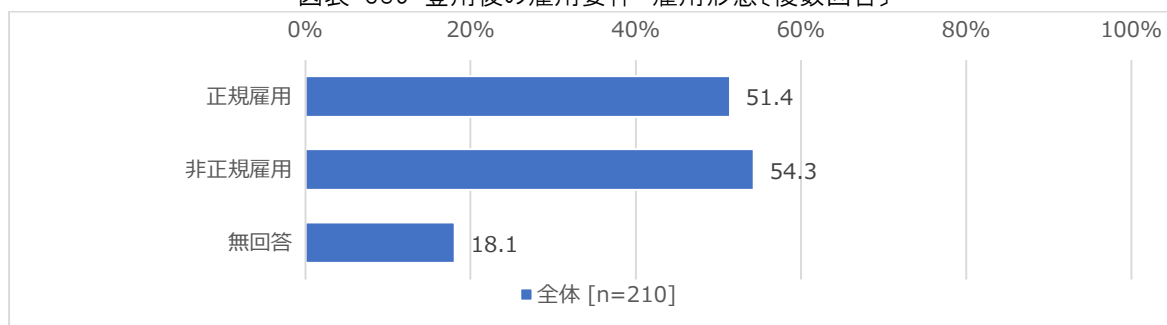
対象者の要件は、「職務能力の評価」が80.5%と多くなっている。

図表 388 対象者の要件〔複数回答〕



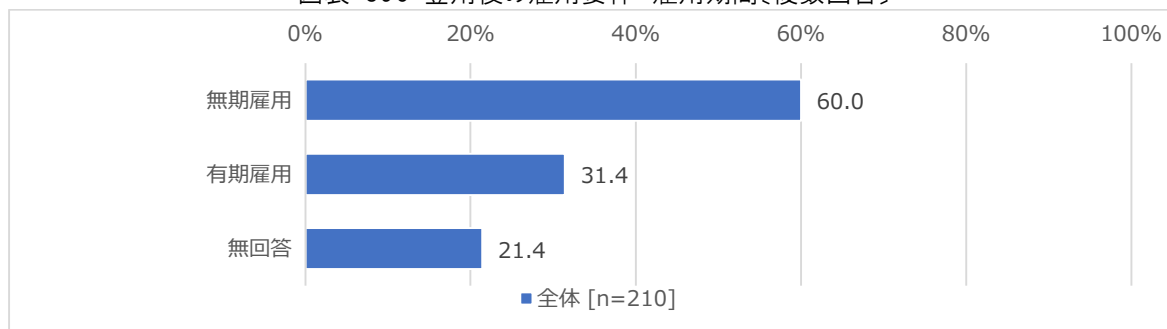
登用後の雇用要件で、雇用形態は、「非正規雇用」が54.3%、「正規雇用」が51.4%となっている。

図表 389 登用後の雇用要件 雇用形態〔複数回答〕



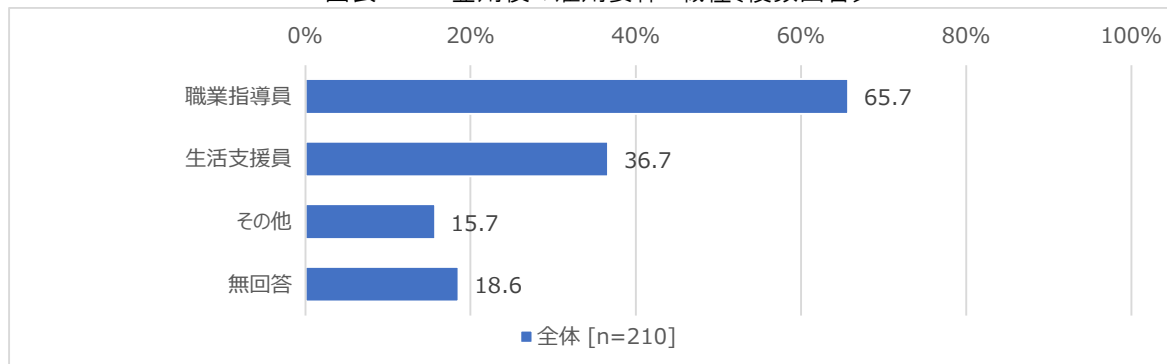
登用後の雇用要件で、雇用期間は、「無期雇用」が60.0%、「有期雇用」が31.4%となっている。

図表 390 登用後の雇用要件 雇用期間〔複数回答〕



登用後の雇用要件で、職種は、「職業指導員」が65.7%、「生活支援員」が36.7%となっている。

図表 391 登用後の雇用要件 職種〔複数回答〕

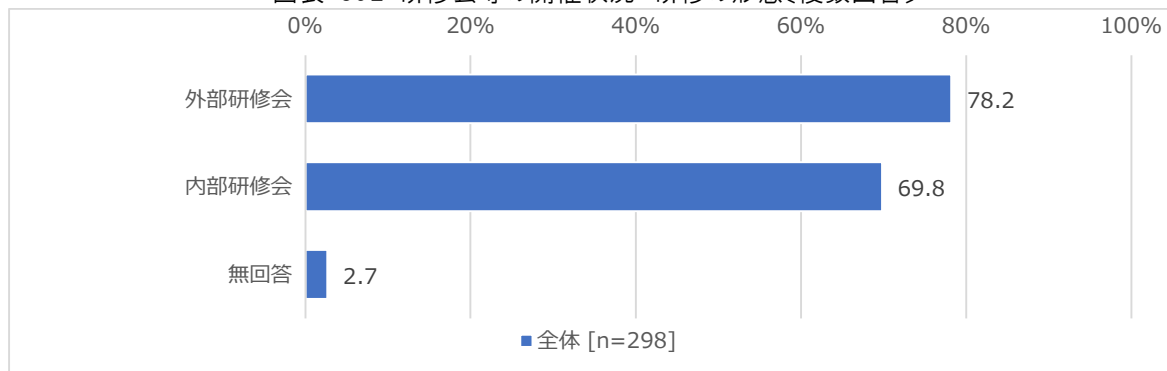


### ⑨ 「支援力向上」のスコアを算定している事業所の状況

「支援力向上」のスコアを算定している事業所に、算定内容の状況を聞いた。

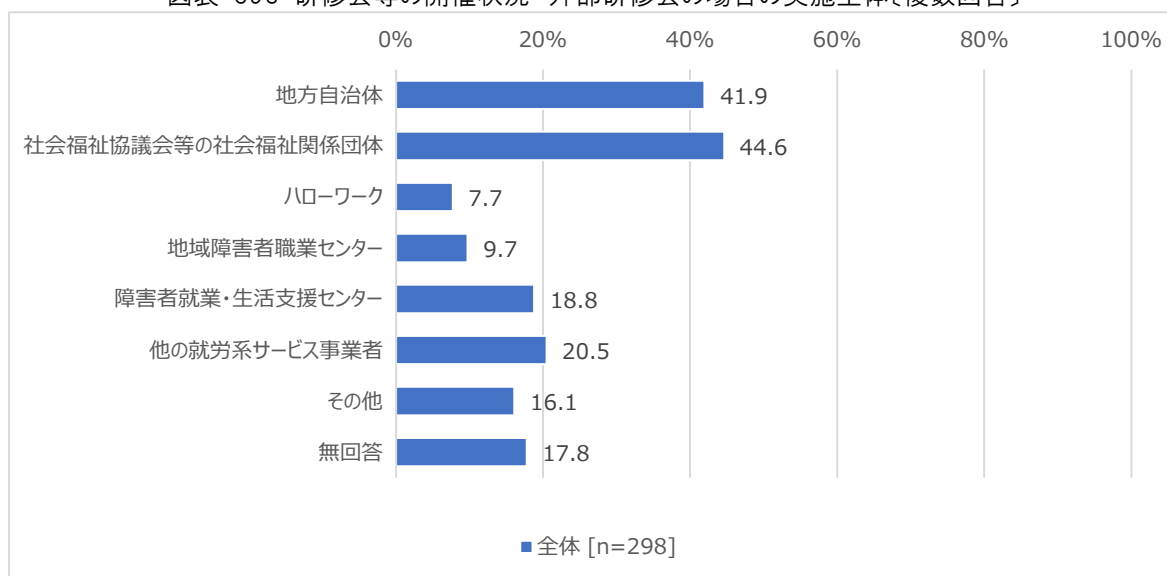
「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」を算定している事業所の、研修会等の開催状況について聞いたところ、研修の形態は、「外部研修会」が78.2%、「内部研修会」が69.8%となっている。

図表 392 研修会等の開催状況 研修の形態〔複数回答〕



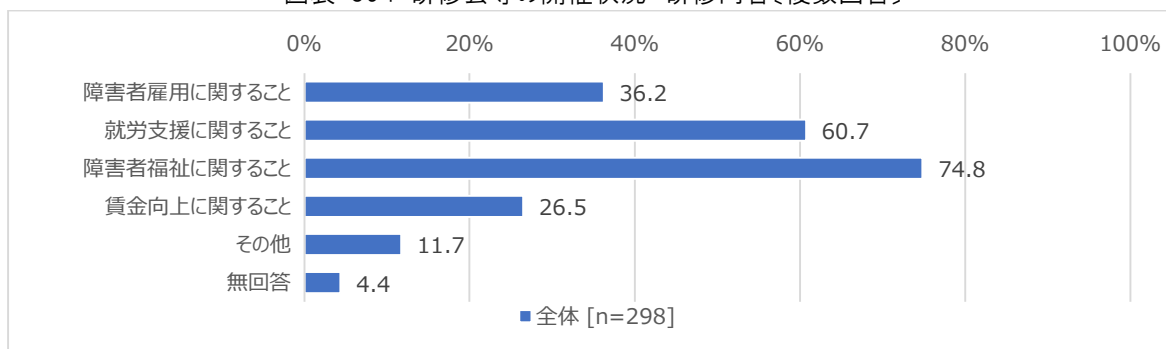
外部研修会の場合の実施主体は、「社会福祉協議会等の社会福祉関係団体」が44.6%、「地方自治体」が41.9%等となっている。

図表 393 研修会等の開催状況 外部研修会の場合の実施主体〔複数回答〕



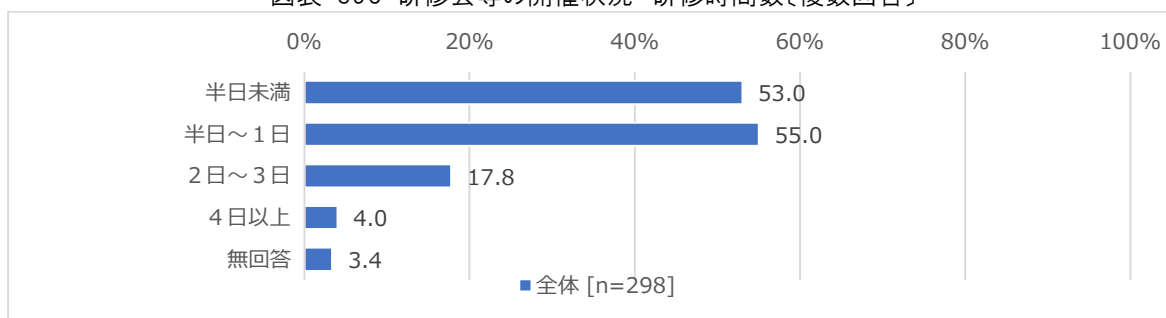
研修内容は、「障害者福祉に関すること」が74.8%、「就労支援に関すること」が60.7%等となっている。

図表 394 研修会等の開催状況 研修内容〔複数回答〕



研修時間数は、「半日～1日」が55.0%、「半日未満」が53.0%となっている。

図表 395 研修会等の開催状況 研修時間数〔複数回答〕

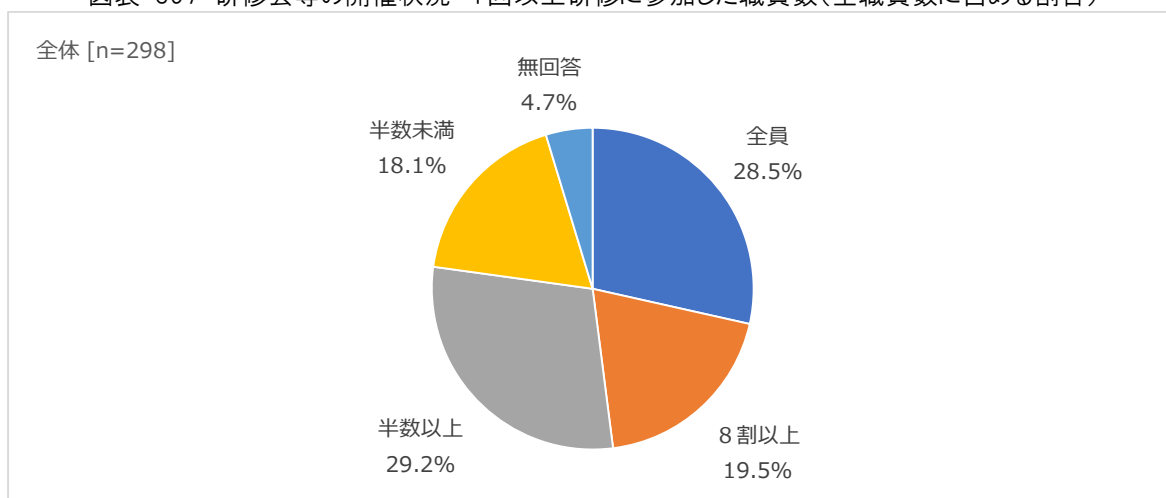


平均の研修回数、研修参加の職員数は以下のようにになっている。1回以上研修に参加した職員数の全職員数に占める割合は、「半数以上」が29.2%、「全員」が28.5%等となっている。

図表 396 研修会等の開催状況 研修回数等

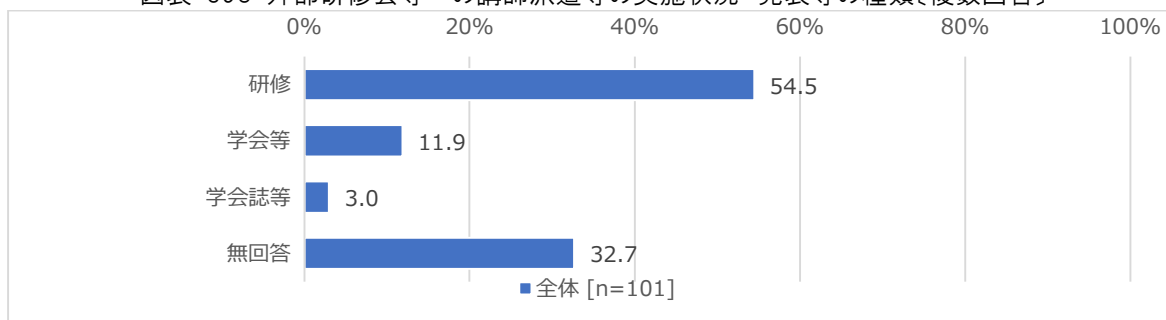
	全体 [n=234]
研修回数_外部研修 (回)	3.7
研修回数_内部研修 (回)	4.5
1回以上研修に参加した職員数 (人)	5.6

図表 397 研修会等の開催状況 1回以上研修に参加した職員数(全職員数に占める割合)



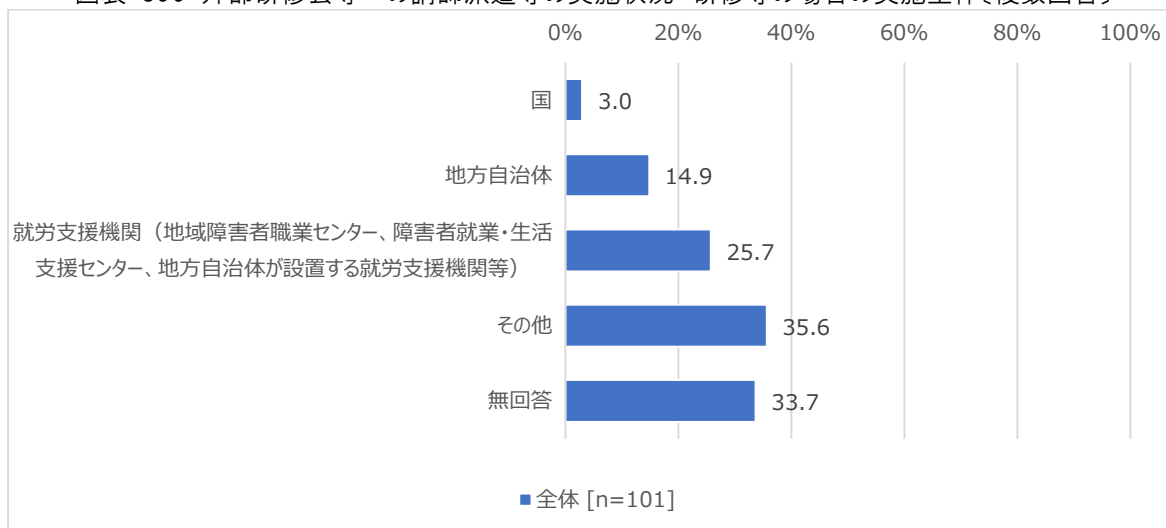
「外部研修会等への講師派遣、学会等での研究発表又は実践報告の実施状況」を算定している事業所に、外部研修会等への講師派遣等の実施状況等について聞いたところ、発表等の種類は、「研修」が54.5%、「学会等」が11.9%となっている。

図表 398 外部研修会等への講師派遣等の実施状況 発表等の種類〔複数回答〕



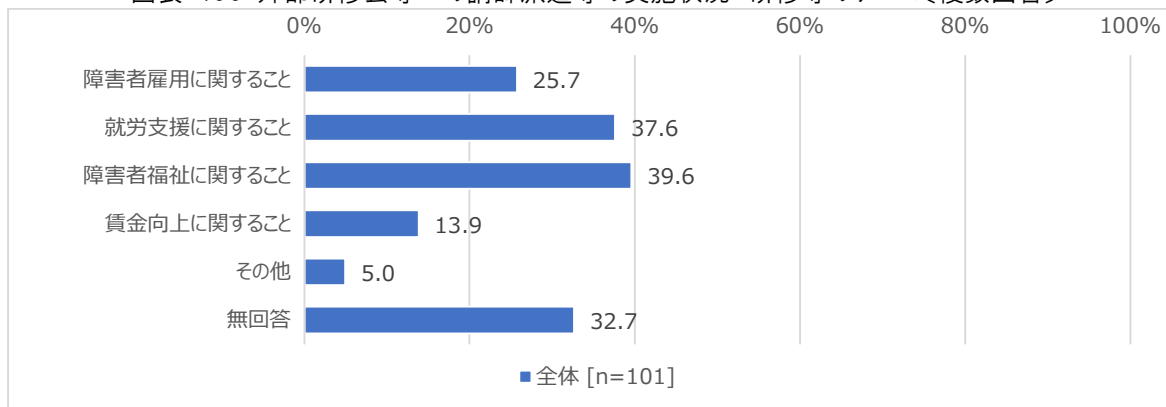
研修等の場合の実施主体は、「就労支援機関（地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、地方自治体が設置する就労支援機関等）」が25.7%等となっている。

図表 399 外部研修会等への講師派遣等の実施状況 研修等の場合の実施主体〔複数回答〕



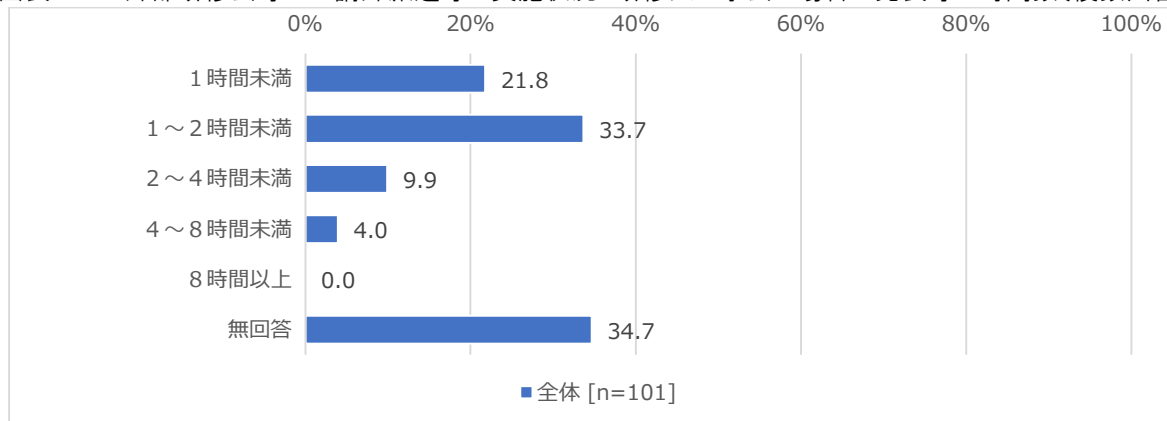
研修等のテーマは、「障害者福祉に関すること」が39.6%、「就労支援に関すること」が37.6%等となっている。

図表 400 外部研修会等への講師派遣等の実施状況 研修等のテーマ〔複数回答〕



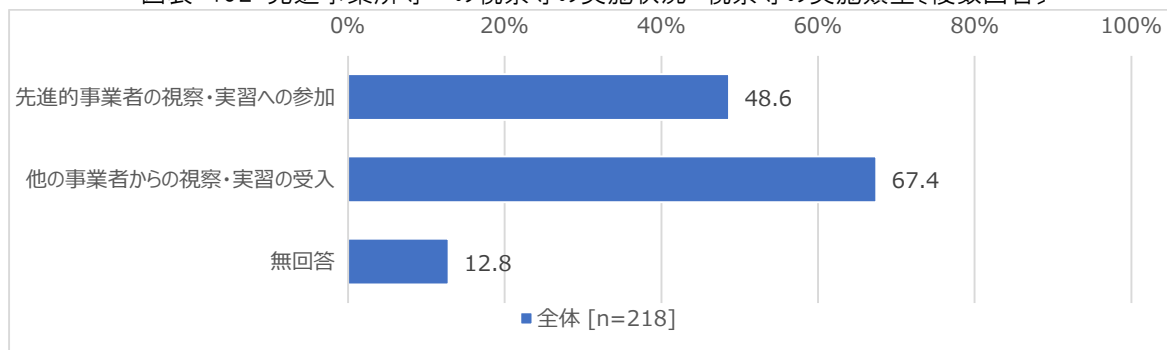
研修又は学会の場合の発表等の時間数は、「1～2時間未満」が33.7%、「1時間未満」が21.8%等となっている。また、発表等の回数は、平均で1.7回となっている。

図表 401 外部研修会等への講師派遣等の実施状況 研修又は学会の場合の発表等の時間数〔複数回答〕



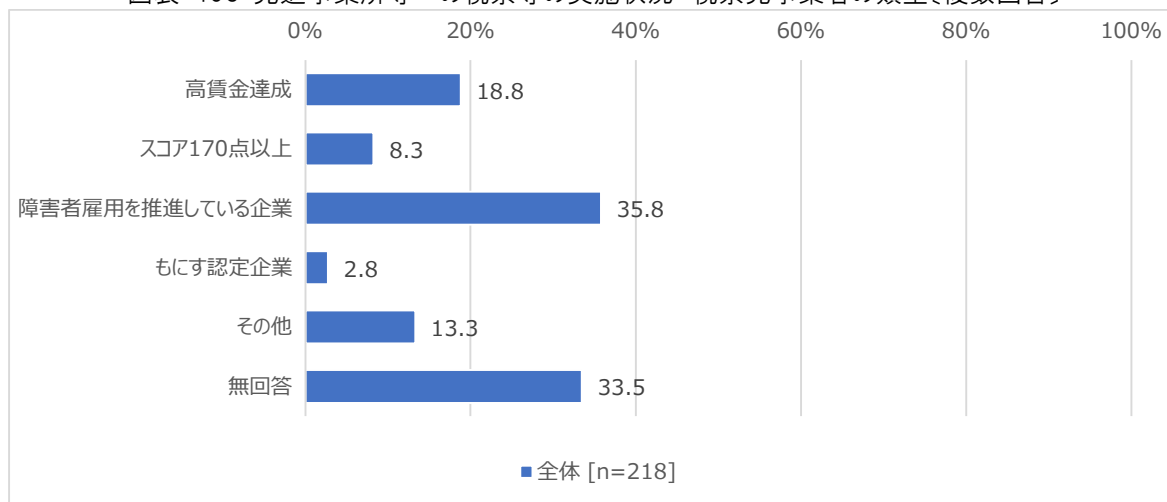
「障害者就労に係る先進的な取組を行う他の事業所等への視察若しくは実習への参加又は他の事業所等からの視察等の受入状況」を算定している事業所に、先進事業所等への視察等の実施状況について聞いたところ、視察等の実施類型は、「他の事業者からの視察・実習の受入」が67.4%、「先進的事業者の視察・実習への参加」が48.6%となっている。

図表 402 先進事業所等への視察等の実施状況 視察等の実施類型〔複数回答〕



視察先事業者の類型は、「障害者雇用を推進している企業」が35.8%等となっている。

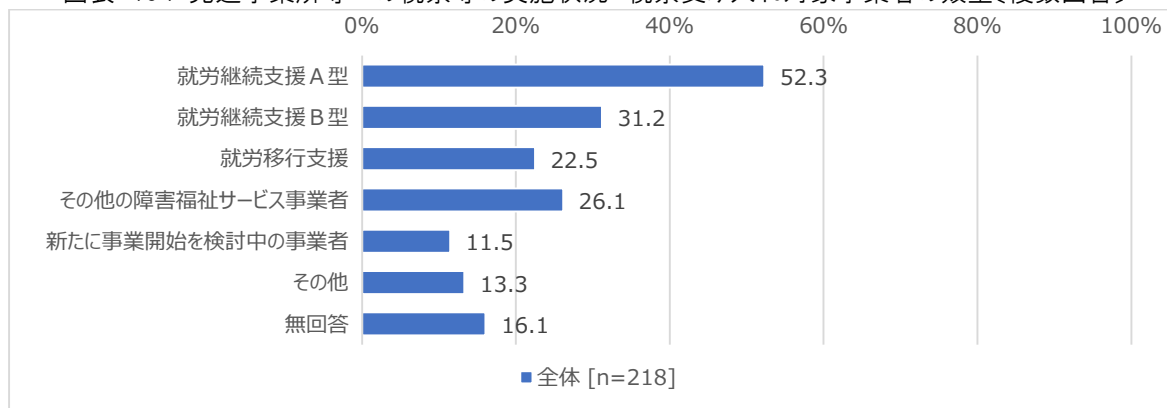
図表 403 先進事業所等への視察等の実施状況 視察先事業者の類型〔複数回答〕





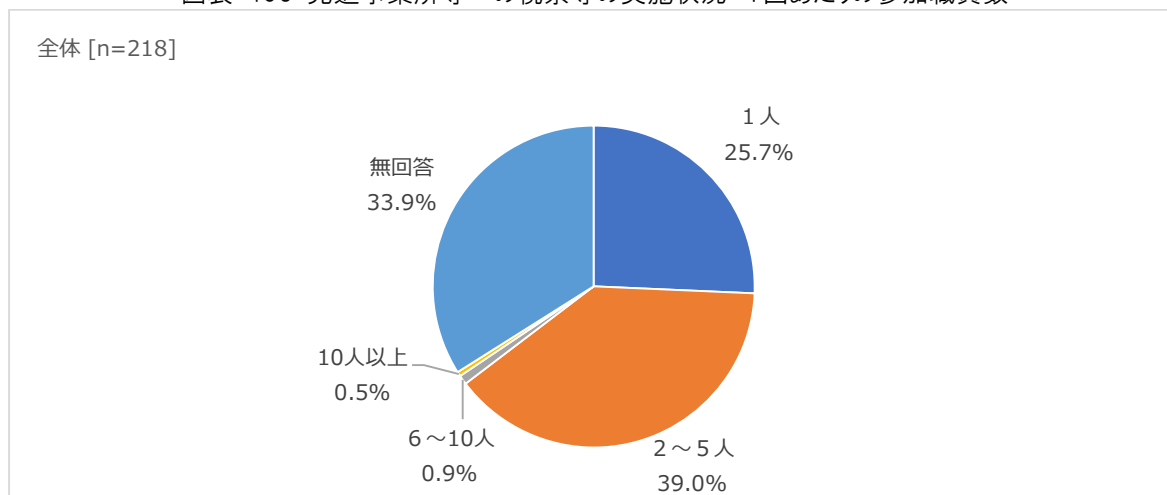
視察受け入れ対象事業者の類型は、「就労継続支援A型」が52.3%、「就労継続支援B型」が31.2%、「その他の障害福祉サービス事業者」が26.1%等となっている。

図表 404 先進事業所等への視察等の実施状況 視察受け入れ対象事業者の類型〔複数回答〕



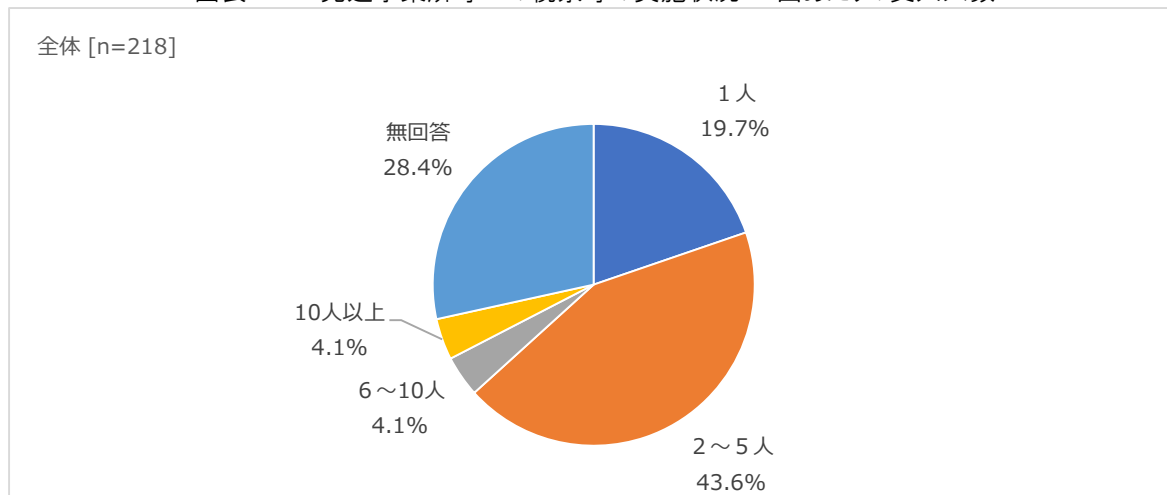
視察・実習の参加回数は平均で1.7回となっている。また、1回あたりの参加職員数は、「2～5人」が39.0%、「1人」が25.7%となっている。

図表 405 先進事業所等への視察等の実施状況 1回あたりの参加職員数



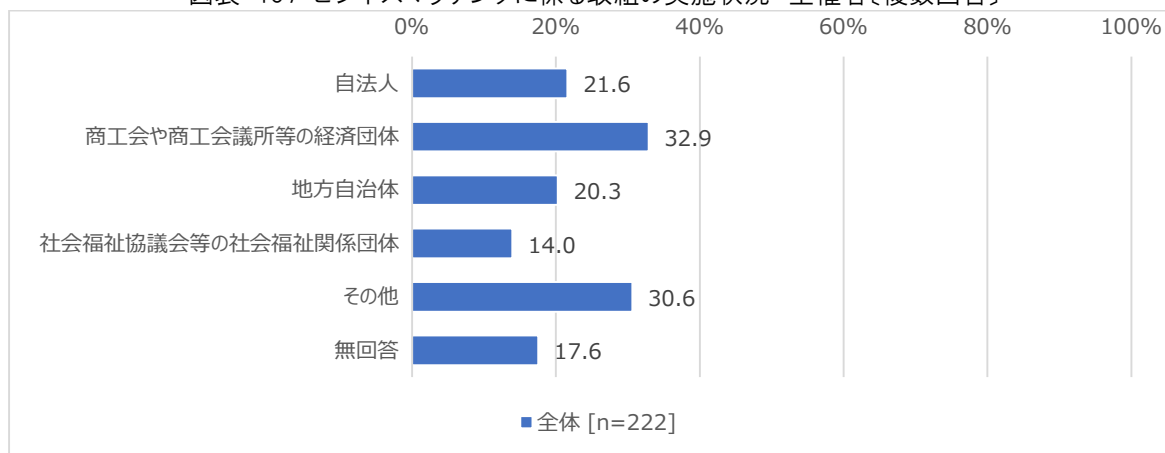
視察・実習の受入回数は平均で3.1回となっている。また、1回あたりの受入人数は、「2～5人」が43.6%、「1人」が19.7%となっている。

図表 406 先進事業所等への視察等の実施状況 1回あたりの受入人数



「販路拡大、事業拡大等に向けた展示会への出展、商談会への参加その他生産活動収益の増加に資するビジネスマッチングに係る取組の実施状況」を算定している事業所に、ビジネスマッチングに係る取組の実施状況を聞いたところ、主催者は、「商工会や商工会議所等の経済団体」が32.9%等となっている。参加回数は平均で3.1回となっている。

図表 407 ビジネスマッチングに係る取組の実施状況 主催者〔複数回答〕



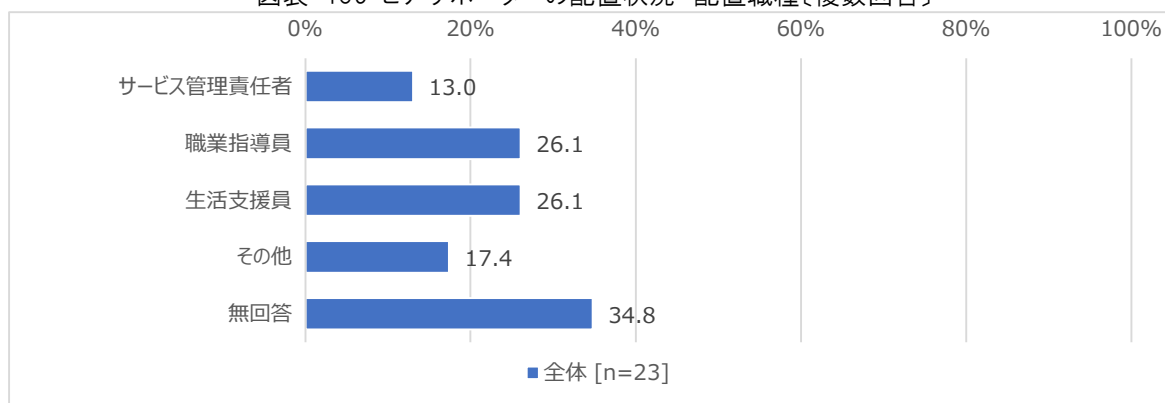
「昇給、昇格と連動した人事評価制度の整備状況」を算定している事業所に、昇給、昇格と連動した人事評価制度に基づき昇給や昇格した職員の人数を聞いたところ、平均で4.5人となっている。

図表 408 昇給、昇格と連動した人事評価制度に基づき昇給や昇格した職員の人数

全体 [n=219]	
平均人数 (人)	4.5

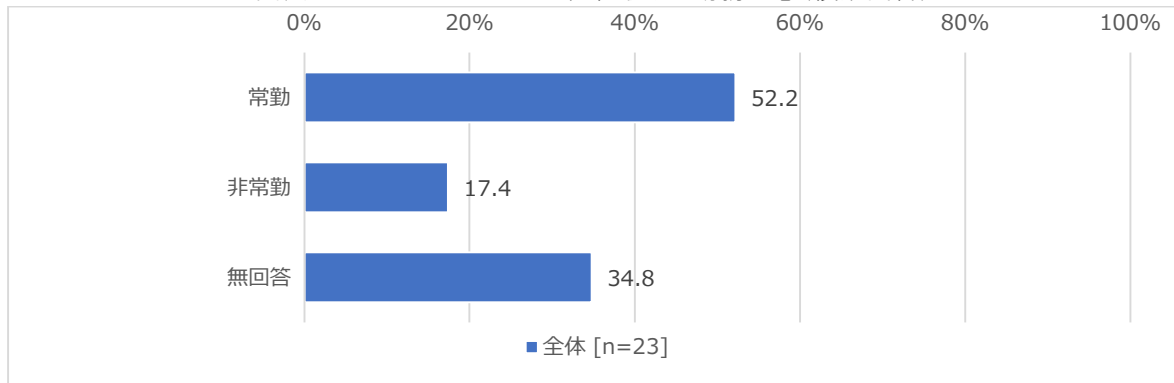
「障害者ピアサポート研修における基礎研修及び専門研修を修了し、利用者の就労又は生産活動等の支援を実施するピアサポーターの配置状況」を算定している事業所に、ピアサポーターの配置状況を聞いたところ、配置人数は平均で1.5人となっている。また、配置職種は、「職業指導員」が26.1%、「生活支援員」が26.1%となっている。

図表 409 ピアサポーターの配置状況 配置職種〔複数回答〕



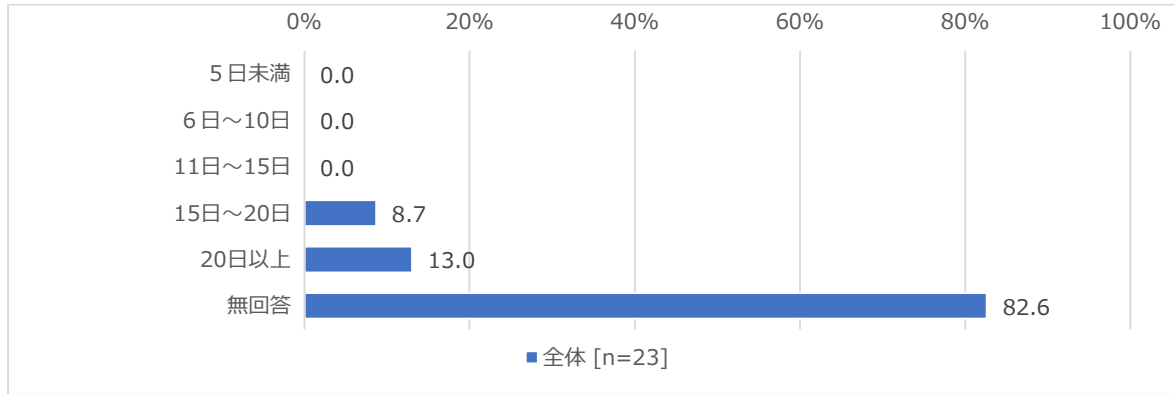
ピアサポーターの勤務形態は、「常勤」が52.2%、「非常勤」が17.4%となっている。

図表 410 ピアサポーターの配置状況 勤務形態〔複数回答〕



ピアサポーターの配置状況で、非常勤の場合の1か月当たりの勤務日数は、「20日以上」が13.0%、「15日～20日」が8.7%となっている。

図表 411 ピアサポーターの配置状況 非常勤の場合の1か月当たりの勤務日数〔複数回答〕



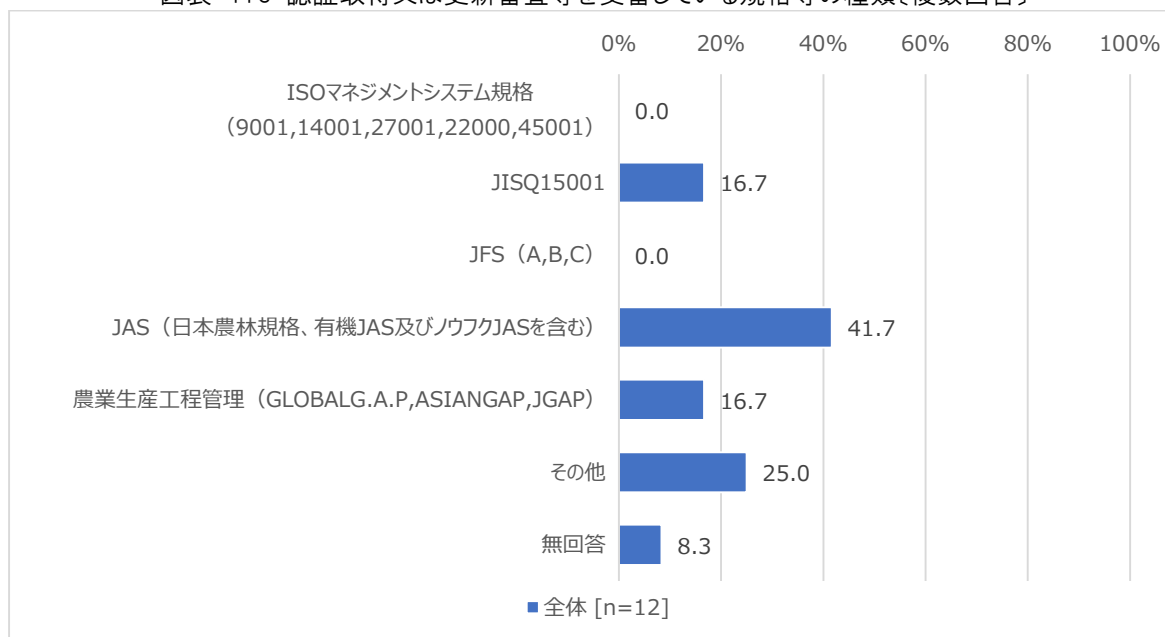
「前年度末日から過去3年以内の福祉サービス第三者評価の受審状況」を算定している事業所に、第三者評価の前年度末日から過去3年以内における受審回数を聞いたところ、平均で1.0回となっている。

図表 412 第三者評価の前年度末日から過去3年以内における受審回数

	全体 [n=18]
平均回数 (回)	1.0

「国際標準化機構が制定したマネジメントシステム規格等の認証取得又は更新審査等の受審状況」を算定している事業所に、認証取得又は更新審査等を受審している規格等の種類を聞いたところ、「JAS（日本農林規格、有機JAS及びノウフクJASを含む）」が41.7%となっている。

図表 413 認証取得又は更新審査等を受審している規格等の種類〔複数回答〕



### (3) 生産活動の状況について

#### ① 就労継続支援A型事業の生産活動収支

就労継続支援A型事業の生産活動収支について聞いたところ、各年度で変動があるが、収支差率は-3.3%~6.9%、事業経費に占める利用者賃金は50%前後で推移している。

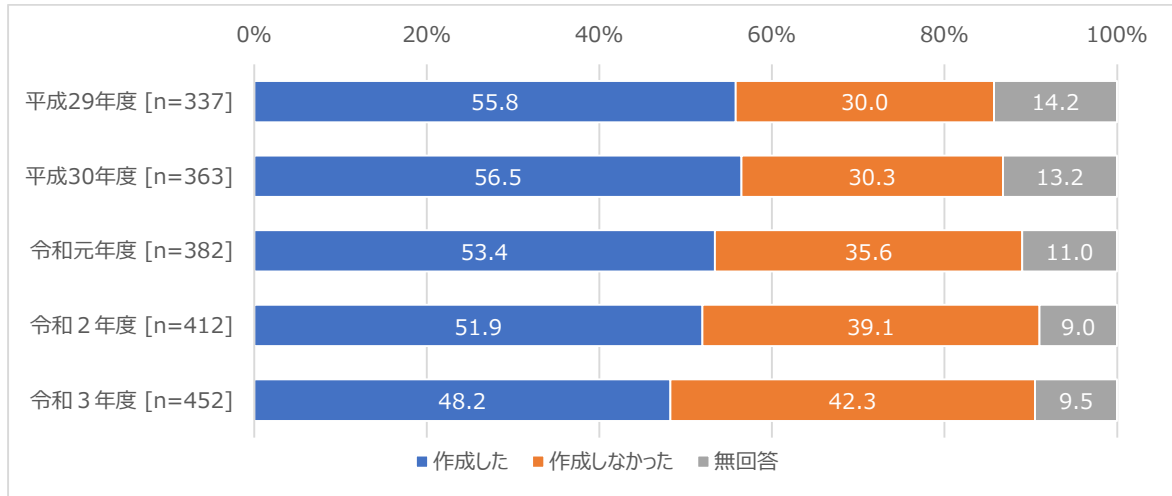
図表 414 就労継続支援A型事業の生産活動収支

全体 [n=110] (円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生産活動の事業収入	37,012,393	36,547,837	33,470,885	32,348,319	32,433,317
生産活動の事業経費	38,232,019	34,034,921	33,121,393	32,398,736	31,685,388
うち、利用者賃金支払額	17,365,545	17,128,412	17,442,293	17,398,233	17,344,137
収支差率	-3.3%	6.9%	1.0%	-0.2%	2.3%
利用者賃金/事業経費	45.4%	50.3%	52.7%	53.7%	54.7%

## ②経営改善計画の状況

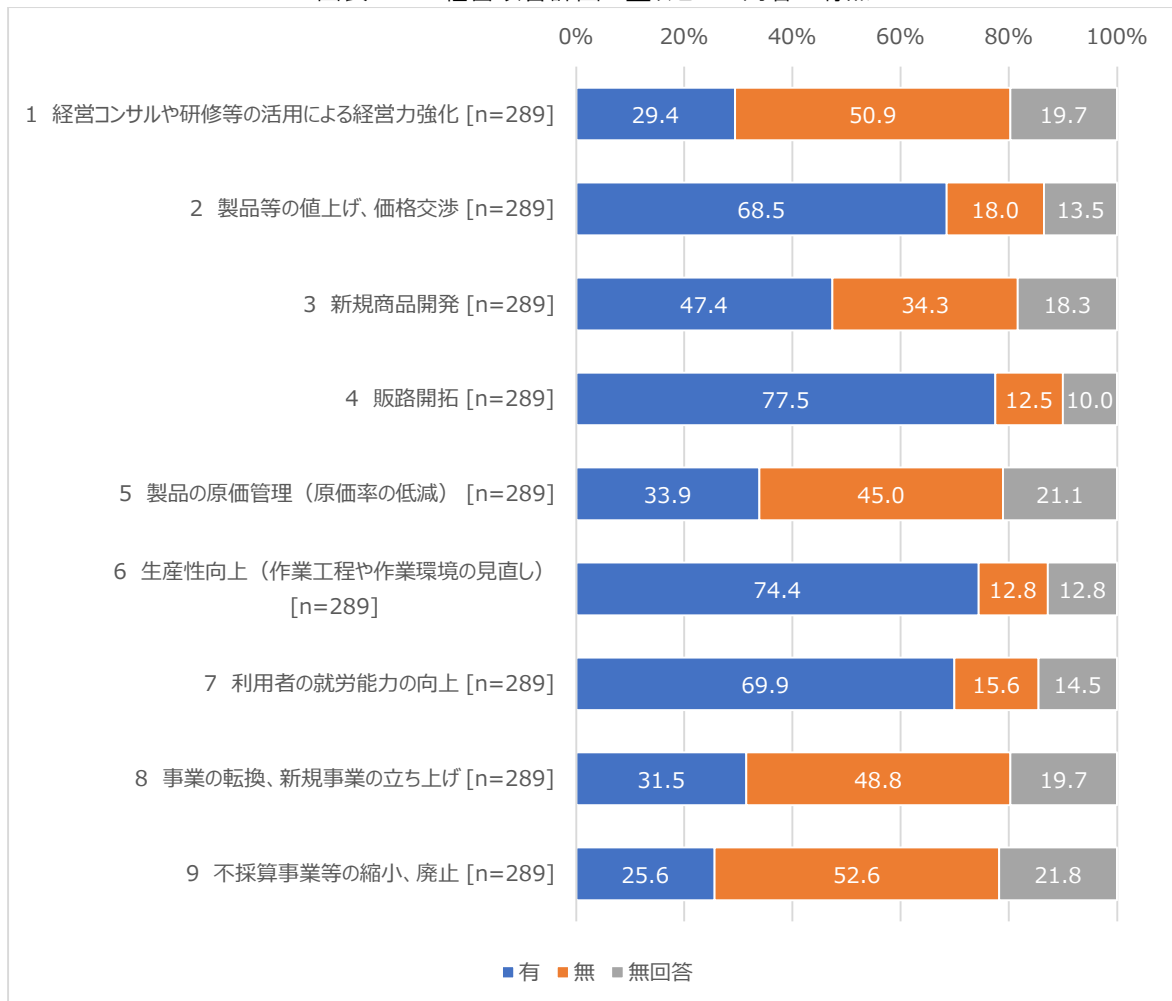
経営改善計画の作成状況について聞いたところ、「作成した」の割合は低下傾向が見られる。

図表 415 経営改善計画の作成状況



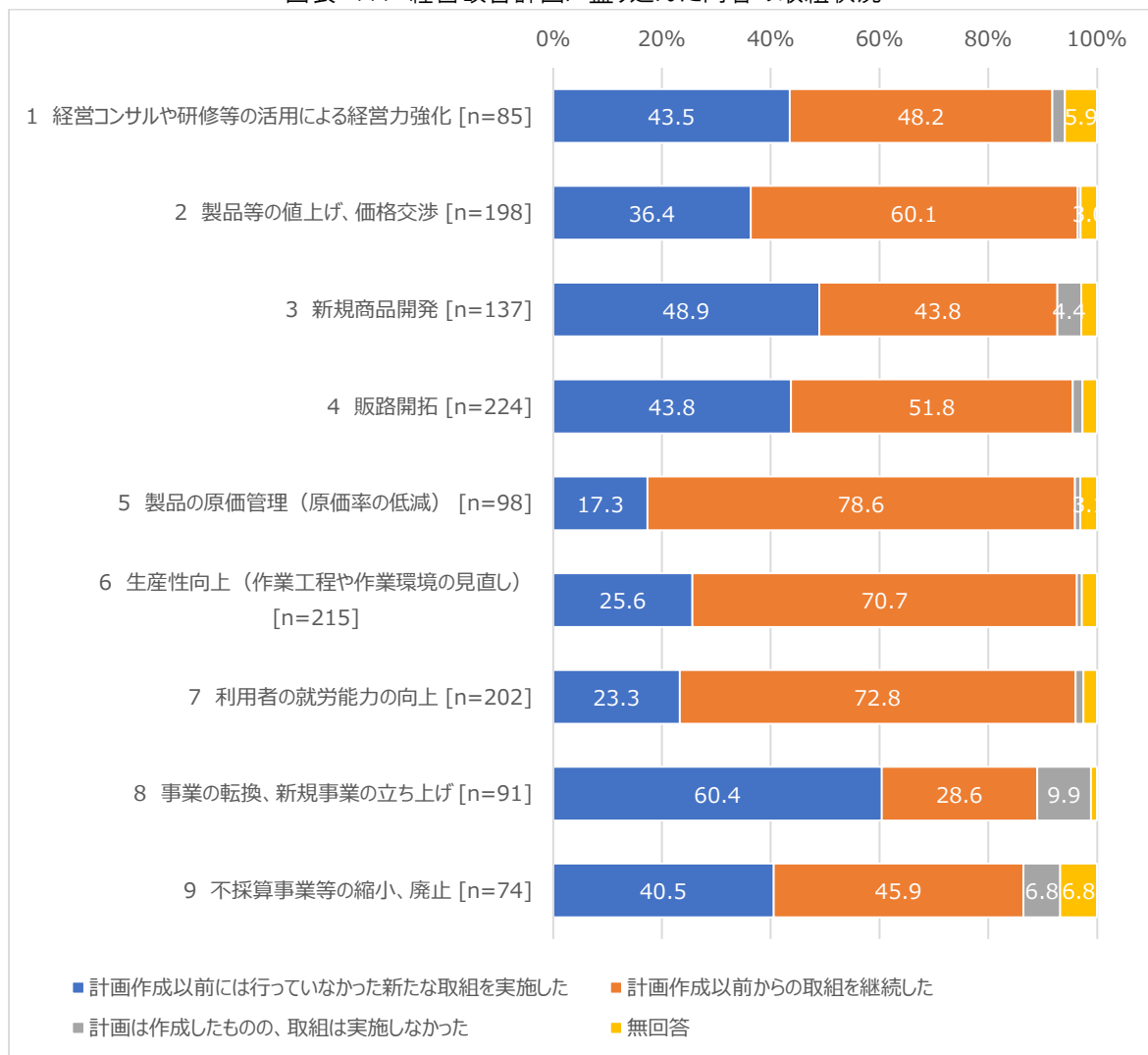
経営改善計画に盛り込んだ内容としては、「販路開拓」等が多くなっている。

図表 416 経営改善計画に盛り込んだ内容の有無



経営改善計画に盛り込んだ内容の取組状況は、「事業の転換、新規事業の立ち上げ」等で「計画作成以前には行っていなかった新たな取組を実施した」が多くなっている。

図表 417 経営改善計画に盛り込んだ内容の取組状況

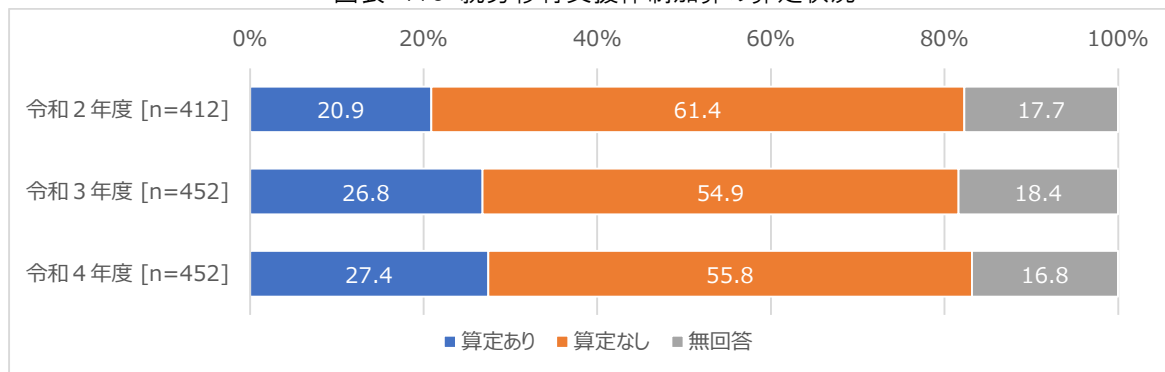


## (4) 退所者の一般就労等への移行状況について

### ①就労移行支援体制加算の算定状況

就労移行支援体制加算の算定状況は、各年度とも、「算定なし」が多くなっている。

図表 418 就労移行支援体制加算の算定状況



### ②就労継続支援A型事業の退所者（サービス利用終了者）

就労継続支援A型事業の退所者（サービス利用終了者）を聞いたところ、以下のようにになっている。

図表 419 就労継続支援A型事業の退所者（サービス利用終了者）

全体 [n=412] (人)	令和2年度	令和3年度	令和4年4～9月
1 一般就労	0.6	0.8	0.6
2 就労移行支援	0.1	0.1	0.0
3 就労継続支援A型（他の事業所）	0.4	0.4	0.3
4 就労継続支援B型	0.3	0.4	0.2
5 生活介護	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.0	0.0	0.0
7 介護保険サービス（入所・通所）	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0	0.0
9 在宅（就労なし）	0.6	0.7	0.5
10 その他	0.4	0.5	0.4
11 不明	0.6	0.9	0.6
合計	3.0	3.8	2.7

### ③就労移行連携加算の算定状況

令和3年度、令和4年4～9月で就労移行支援への移行者がいる事業所に、それぞれの年度の就労移行連携加算の算定状況を聞いたところ、「算定なし」が多くなっている。

図表 420 就労移行連携加算の算定状況

